

How Teachers Perceive the New Subject “Public” : Expectations and Concerns about New Subjects Revealed from Interview Survey

| | |
|-------|---|
| メタデータ | 言語: jpn 出版者: 公開日: 2021-03-04 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 村井, 大介, 磯山, 恭子, 田中, 一裕, 北風, 公基, 品川, 勝俊, 胤森, 裕暢, 太田, 正行, 堀田, 諭, 岩井, 省一, 桑原, 敏典 メールアドレス: 所属: |
| URL | https://doi.org/10.14945/00027909 |

高等学校公民科「公共」を教師はどのように捉えているか

—インタビュー調査から明らかにした新科目への期待と懸念—

村井大介¹, 磯山恭子², 田中一裕³, 北風公基⁴, 品川勝俊⁵,
胤森裕暢⁶, 太田正行⁷, 堀田諭⁸, 岩井省一⁹, 桑原敏典¹⁰

(静岡大学¹, 静岡大学², 新潟大学³, 神戸市立葺合高等学校⁴, 兵庫県立尼崎高等学校⁵,
広島経済大学⁶, 慶應義塾大学⁷, 埼玉学園大学⁸, 立命館大学⁹, 岡山大学¹⁰)

How Teachers Perceive the New Subject “Public”:

Expectations and Concerns about New Subjects Revealed from Interview Survey

MURAI Daisuke¹, ISOYAMA Kyoko², TANAKA Kazuhiro³, KITAKAZE Kimimoto⁴, SHINAGAWA Masatoshi⁵,
TANEMORI Hironobu⁶, OHTA Masayuki⁷, HORITA Satoru⁸, IWAI Syouchi⁹, KUWABARA Toshinori¹⁰

The present study was undertaken in order to clarify how teachers who teach Civics perceive the new subject “Public”. The results from interview survey with 16 teachers indicates that, many teachers positively accepted the establishment of the new subject “Public” and felt the possibility of shifting from classes that teach only knowledge. On the other hand, some teachers were worried about the difficulty of setting learning tasks, and some teachers were worried that they would fall into the same knowledge-oriented lessons as before due to the relationship between examinations, textbooks, and cooperation between teachers.

キーワード： 公民科「公共」 新科目への期待と不安 教師 インタビュー

1. 本研究の目的

本研究の目的は、インタビュー調査を通して、高等学校学習指導要領の改訂が告示された当初に、公民科を担当してきた教師が新科目「公共」を如何に捉えているのかを明らかにすることである。このことは、教師の抱く期待と不安を共有するとともに、「公共」の課題と可能性を明らかにし、授業の実施や「公共」を担う教師の力量形成に示唆を与えることを念頭に置いている。

2018年3月に改訂された高等学校学習指導要領では、公民科の科目編成の見直しが行われ、選択必修科目「現代社会」を廃止し、共通必修科目として「公共」を設置することになった。『高等学校学習指導要領解説 公民編』では、こうした新科目「公共」を設置する背景として、「生産年齢人口の減少」、「グローバル化の進展」、「絶え間ない技術革新」といった「社会の変化」とともに、選挙権年齢の引き下げ、2022年度の成年年齢の引き下げといった「高校生にとって政治や社会は一層身近なものとなるとともに、自ら考え、積極的に国家や社会に参画する環境が整いつつある」(p.27)ことを挙げている。その上で、「このような中で新設された「公共」は、人間と社会の在り方についての見方・考え方を働かせ、現代の倫理、社会、文化、政治、法、経済、国際関係などに関わる諸課題を追究したり解決したりする活動を通して、

グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の有為な形成者に必要な公民としての資質・能力を育成することを目標としている」

(p.27)と新科目の性格と目標について説明している。

新科目「公共」は、「A 公共の扉」、「B 自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち」、「C 持続可能な社会づくりの主体となる私たち」の三つの大項目の内容から構成されている。今回の「改善・充実の要点」については、①「「人間と社会の在り方についての見方・考え方を働かせ、考察、構想する学習の重視」、②「現実社会の諸課題から「主題」や「問い」を設定し、追究したり探究したりする学習の展開」、③「社会に参画する際に選択・判断するための手掛かりとなる概念や理論及び公共的な空間における基本的原理の習得」、④「自立した主体として社会に参画するために必要な資質・能力を育成する内容構成」の四つを挙げている。

以上のような新科目「公共」の実現は、授業の実践者である教師に委ねられている。こうした中で、橋本編(2018)や、東京都高等学校公民科「倫理」「現代社会」研究会編(2018)のように、授業実践の提案もされてきた。しかしながら、そもそもの前提として、新科目の設置という公民教育のカリキュラム史上の出来事を、教師はどのように捉えて、新科目の実践を構想しようとしているのかは、明らかにされていない。

授業成立以前の教師の置かれている状況を明らかにするためにも、教師へのインタビュー調査という方法に着目する必要がある。

公民教育とも関連の深い社会系教科の研究領域では、2000年以降に教師へのインタビューから教師の力量形成や教育観を明らかにする研究がなされてきた。例えば、教師へのインタビューも踏まえながら教師の力量形成・職能発達を明らかにした研究には、井ノ口貴史のライフヒストリーを分析した久保田（2007）や、社会科教師のライフコースに着目して職能発達を分析した五十嵐（2011）、入職期における中学校社会科教師の職能発達を明かにした胤森・田中（2017）などがある。また、教師へのインタビューから教師の教育観を明らかにした研究には、公民科教師の教科観を分析した村井（2013）や、論争問題学習における見解表明に関する教師の考えを分析した岩崎（2017）、中学校社会科教師の教科観を分析した岡島（2018）などがある。このように教師へのインタビューを踏まえた研究では、教師の力量の形成過程や、教科・授業に対する教師の教育観が明らかにされてきた。

教師へのインタビュー調査は、カリキュラム史上の出来事を捉える上でも重要な意義を持っている。教師のライフヒストリー研究の第一人者として知られるアイヴァー・F. グッドソン（2001）が次のように論じている。

ライフヒストリーとカリキュラム史とを結びつけることは、よくある人々の顔が見えずしかも非歴史的な学校記述に対してひとつの解毒剤として機能する。とりわけ、われわれは社会構造からの要請と折り合いをつけながら生活する個人の人生に対してそれなりの洞察を得ることができる。（p. 112）

カリキュラム史上においても大きな出来事である新科目の設置という要請に対して、これまで実践を積み重ねてきた教師がどのように折り合いをつけようとしているのだろうか。教師へのインタビュー調査も踏まえながらカリキュラム史上の出来事を捉えた研究としては、1989年に高等学校社会科が地理歴史科と公民科に分化した事象を分析した村井（2014）がある。しかし、村井（2014）では、教科の改編がなされてから20年以上を経てから、その影響を教師が回顧している。そのため、教育課程において大きな変化が生じた同時期に、そのインパクトを教師がどのように受け止めてきたのかは明らかにされていない。

本研究では、調査を実施したのは、改訂された学習指導要領解説が出版された2018年であり、教科書がまだ発行されていない段階である。いわば、2022年度から年次進行で授業を実施していくために、行政によって意図し計画されたカリキュラムを、教師が解釈

し実践を構想する段階である。この段階において、教師がどのように新科目を捉えているのかを、インタビュー調査によって明らかにすることは、次の二つの意義がある。

第一に、歴史的な証言としての意義である。新科目「公共」の設置が2018年という同時代の状況下でどのように捉えられていたかということ記録することは、「公共」という科目の成立史、さらには、日本の公民教育史を振り返る際に、重要な意味を持つだろう。このような記録を残すことは、今後、教育課程が改訂される際にも示唆に富むと考えられる。そのため、本研究では、新科目「公共」の設置という公民教育史上の事象を教師がどのように受け止めたのかを、複数の教師の調査結果の事例から多角的に捉えることにする。

第二に、新科目に対する教師の声を共有することは、今後、「公共」の授業を構想し、確立していく上で大きな手掛かりになる。教師は、学習指導要領を解釈し、学校の置かれている実態や目の前にいる生徒の現実に即して実践を行う、カリキュラムのゲートキーパーとしての役割を担っている（ソートン、2012）。そのため、学習指導要領を通読した段階で、どのような可能性を見出し、何を懸念したのか、複数の教師の声を共有することは、新科目「公共」の多様な実現可能性を拓き、科目の抱える課題を乗り越え、「公共」を社会的に構成していくことにつながるだろう。

以上のような点から、本研究では、インタビュー調査を通して、教師が新科目「公共」を如何に捉えて構想しようとしているのかを明らかにする。

2. 調査の概要と本稿の構成

本研究では、新科目「公共」を教師がどのように捉えているのかを明らかにするために、インタビュー調査を実施した¹。インタビューは、年齢や出身学部、地域、勤務校などがある程度多様になるように配慮しながら、公民科を主に担当してきた高等学校の教員16名（A～P教諭）を対象に実施した。調査対象者の詳細については、表1の通りである。限られた事例ではあるが、16名から調査を行うことで、「公共」に対する複数の見解とともに、事例間での類似する語りの内容から多くの教師が共有している傾向性を捉えることができた。

調査は、調査対象者の同意を得た上で、執筆者の6名が、分担して実施した。2018年5月に2件の先行調査（N教諭、P教諭）を実施し、学習指導要領解説の公表後の2018年10月から2019年3月までに、1時間以内のインタビュー調査を14件行った。この間に、2件の先行調査に関しては、解説公表後の動向を探るために、メールで追調査を実施した。

調査では、「公共」の捉え方を明らかにするために簡単な質問紙調査を行った上で、インタビューを実施

表 1 調査対象者一覧

| | 年代 | 性別 | 出身学部・専攻 | 教職経験 | 勤務校数 | 「現代社会」担当 | 本文 | 解説 |
|------|-----|----|---------|------|------|----------|----|----|
| A 教諭 | | 女 | 歴史 | 13年 | 6校 | 7年 | 既読 | 既読 |
| B 教諭 | 30代 | 男 | 教育学部 | 8年 | 2校 | 7年 | 既読 | 既読 |
| C 教諭 | | 男 | 経済学部 | 5年 | 5校 | 4年 | 既読 | 既読 |
| D 教諭 | 40代 | 男 | 商学部 | 11年 | 3校 | 5~10年 | 既読 | 不明 |
| E 教諭 | 30代 | 男 | 文学部 | 11年 | 3校 | 1~4年 | 未読 | 未読 |
| F 教諭 | 40代 | 男 | 経営学部 | 15年 | 2校 | 10年以上 | 未読 | 未読 |
| G 教諭 | 30代 | 女 | 商学部 | 5年 | 2校 | 1~4年 | 未読 | 未読 |
| H 教諭 | 30代 | 男 | 経済学部 | 11年 | 4校 | 10年以上 | 既読 | 既読 |
| I 教諭 | 50代 | 男 | 経済・経営 | 29年 | 5校 | 6年 | 既読 | 既読 |
| J 教諭 | 30代 | 女 | 教育学部 | 7年 | 3校 | 5~10年 | 既読 | 既読 |
| K 教諭 | 20代 | 男 | 経済学部 | 3年 | 1校 | 1~4年 | 既読 | 既読 |
| L 教諭 | 20代 | 男 | 法文学部 | 1年 | 1校 | 1~4年 | 既読 | 未読 |
| M 教諭 | 50代 | 男 | 法学部 | 35年 | 5校 | 10年以上 | 既読 | 既読 |
| N 教諭 | 40代 | 男 | 法学部 | 15年 | 3校 | 5~10年 | 既読 | 既読 |
| O 教諭 | 30代 | 男 | 現代思想 | 11年 | 2校 | 担当なし | 既読 | 既読 |
| P 教諭 | 30代 | 男 | 教育学部 | 6年 | 3校 | 1~4年 | 既読 | 既読 |

した。インタビューの主な質問内容は、次の 11 項目である。

- ①「公共」を教える意義をどのように考えているか。
- ②「公共」の新設によって日本の公民教育はどのように変わると考えているか。
- ③学習指導要領「公共」の内容・文言で気になっている点は何か。
- ④学習指導要領「公共」の内容で重視している点は何か。
- ⑤学習指導要領「公共」の内容で教えるににくい点は何か。
- ⑥「公共」の授業でやってみたいことは何か。
- ⑦「現代社会」で教えてきたことをどのようにいかせるとするか。
- ⑧「公共」を教える上で教師に求められる力量は何だと思ふか。
- ⑨「公共」の授業を充実させるためにどのような研修が必要だと思ふか。
- ⑩「公共」で実際に懸念していることは何か。
- ⑪「公共」に関して教育委員会、学校、学会に期待することは何か。

調査結果の分析に際しては、聞き取りを行った各インタビューの調査者が、文字化したインタビューの記録から、上記の 11 項目の内容に該当する箇所を抜き出し、要約した資料を作成した。この資料をもとに執筆間で議論を行った。

本稿では、上記 11 項目のインタビューの質問内容と調査時に実施した質問紙の結果から、特に共有する

ことが重要であると考えた内容を、五つに絞って論を展開する。第一に、教師はどのように「公共」の変化を捉えているか（3章1節）、第二に、「公共」で重視する内容をどのように捉えているか（3章2節）、第三に、「公共」の内容で気になっていることは何か（3章3節）、第四に、「公共」を実施する上で懸念することは何か（3章4節）、第五に「公共」を実践する上でどのような力量が必要になると捉えているか（3章5節）である。

3. インタビューの結果から捉えた教師の新科目「公共」に対する認識

3-1. 教師はどのように「公共」の変化を捉えているか

調査対象者の「公共」に対する立ち位置を把握するために、インタビュー時に実施した質問紙では、「現代社会」から「公共」への変化についてどのようにお考えですか」と「必修科目「公共」の新設に賛成ですか、それとも反対ですか」という質問を4件法で尋ねた。この二つの質問を横軸と縦軸に設定して各教諭の立ち位置を示したものが図1である。4件法で尋ねたのにもかかわらず、中間をとる回答もみられたため、一部は線上に記載している。

| | | 「現代社会」から「公共」への変化について | | | |
|-----------|-----|----------------------|---|-------------------------|---|
| | | ←変わらない | | 変わる→ | |
| | | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 公共の新設に賛成か | ↑賛成 | 1 | | K, L | |
| | | 2 | | B, C, D G H, J, O | E |
| | ↓反対 | 3 | | A, N, P | |
| | | 4 | F | | |

図1 「公共」新設への賛否と実態の変化への期待

今回の調査では、図1のように、「現代社会」から「公共」への変化については、変化を感じる回答が多くみられた。また、「公共」の新設の賛否については、見解は分かれるものの、「公共」の新設を肯定的に捉える見解の方が多くみられた。

表2は、質問項目「②「公共」の新設によって日本の公民教育はどのように変わると考えているか」について、各教師の回答を要約して示したものである。

肯定的に変化を捉えていた例として、例えば、C教諭は「こっちが一方向的に知識を教えて、で、「ここ大

表2 「公共」の新設によって日本の公民教育はどのように変わると考えているか

| 調査対象者 | インタビュー調査での該当内容の語りの概要 |
|----------------------|--|
| A 教諭 歴史 13年 | 学ぶ内容よりも、学ぶ方法が重視されていることや、道徳教育が強調されていることに、変化を感じている。 |
| B 教諭 教育 8年 | 公共の新設によって、政治経済との関連がより深まっていると考えている。大項目A BとCのバランスをはかることが難しく、公民教育が変わるとはあまり実感できない。 |
| C 教諭 経済 5年 | どちらかというと変わると考え、生徒に知識を教えるのではなく、身近な生活に生かすことができる授業が求められるようになり、主体的な活動を取り入れる必要性を感じている。 |
| D 教諭 商学 11年 | 「公共」で学んだことを行動に移せることが重要で、そのことによって、社会事象を自分のこととして考えられるようになって考えている。 |
| E 教諭 文学 11年 | これまでの公民教育では、知識を教える場面が多かった。それが今回「公共」になって、調べ学習などの授業を、今まで以上にしなければならなくなると思う。そして、提出物や学習に対する意欲を重視する評価に、変えていく必要があると思う。 |
| F 教諭 経営 15年 | 「現代社会」にせよ「公共」にせよ、真摯に取り組んでいけば今後もあまり差がないと考えている。 |
| G 教諭 商学 5年 | 「公共」の新設によって、変えていかなければいけないという意識はあるものの、現実には、生徒の立場からは関心が高まっているとは言い難いと考えている。 |
| H 教諭 経済 11年 | これまでの「政治・経済」「現代社会」での受験のための学力向上を目指す教育から、実際の現実の社会で使える生きた学力育成を目指す方向に進んでほしい。 |
| I 教諭 経済・経営 29年 | 「公共」の導入にともない、生徒が主体的に考えるアクティブ・ラーニングなどが拡大することによりこれまでの知識偏重型の学習が変わっていくのではないかと。また自分の事として政治に対する興味だけではなく、歴史や倫理などにも拡大しシチズンシップ教育に向かう可能性もある。 |
| J 教諭 教育 7年 | 学びの先に、生徒自身がどうありたいのかを考えさせることを重視する教育が可能となる。 |
| K 教諭 経済 3年 | 公共が、社会参画や社会形成に踏み込む目標を設定していると理解できるなら、公民科教師や公民教育への影響があるが、そうでなければ、教師が自らの「信念」、「社会科観」を抱えている目標、内容、方法について改めていくことはできないと考えている。 |
| L 教諭 法文 1年 | 個人的には変えていきたいが、積み重ねてきた「現代社会」の授業実践により、教師の多くは変えられないのではないかと。教科書が変わっても実践する教師の意識が変わらない限り、授業実践は変わらない。 |
| M 教諭 法学 35年 | 一部の学会や研究会をのぞいては「公共」が成立したことに対する関心は高くなく、自律（自立）した市民を育てるという点においても、「現代社会」の方がふさわしく、「公共」が成立したことで前進したとは思っていない。 |
| N 教諭 法学 15年 | 「現代社会」も、本来は学問の系統には寄らないという理念があったが、「現代社会」の教科書は、非常に専門的で高度で、細かい知識を教えるようになってきている。「公共」は、学問の系統ではなくて、課題追究学習を中心的に展開できる可能性がある。 |
| O 教諭 現代思想 11年 | 教材も問いもない授業が行なわれがちだったが、主題を重視することで教材と問いのある授業に変わる。これにより、これまで社会を見てもないし、社会と関わってもいなかった社会科の授業が、社会を見る、社会と関わる授業に変わっていく。 |
| P 教諭 教育 6年 | 主権者教育を重視する方向や道徳的なものを重視する方向、社会参加を重視する方向など、いくつかの方向性が考えられ、各教員の裁量によって変わってくると思う。 |

(筆者作成)

事だよ。おしまい」じゃなくて、自分で身近な例について考えてみよう」という方向に変わると述べていた。同様に、E 教諭は「知識ではなく、中身を育てる教育になる」と語っていた。O 教諭も「教材と問いが入ってくるっていうのが具体的なことで、それはもうちょっと大きな視点でいうと、社会を見る、社会と関わるっていうことなのかな」と語っていた。これらのように、知識を一方向的に教授する授業から、生徒が主体的に問いを考える授業に変化するという見解が複数の教師の語りにみられた。主体的に考えるアクティブ・ラーニングが拡大し知識偏重型の学習が変わっていくことへの期待として、I 教諭は、「自分の問題として、生き方とか、それこそ倫理とか哲学じゃないけども、考えていくことによって、日本の若者たちが、例えば、政治に関する興味とかっていうふうに変っていくと、かなりやっぱり、今までの、入試のための公民教育みたいな、歴史教育みたいなところから、市民権教育っていうか主権者教育っていうか、シチズンシップ教育っていうか、そういう方向に変わっていく可能性、十分あると思います」と論じていた。

一方で、変化を限定的に受け止める見解もみられた。例えば、F 教諭は、「『現代社会』を真面目にやっていた先生であれば、そんなに僕は変わらないと思うんですよ。やっぱり教えたかったこととかやりたかったことっていうのは、そこにもあったと思うので」と語っていた。同様に、M 教諭も、「(自立した市民を育てるという点では)前進したとは思っていません。『現代社会』では駄目なんでしょうか」と論じていた。これらの見解のように、「公共」で重視されている主体的な学びは、既に「現代社会」でも行われていたという考えもみられた。

以上のように「現代社会」の評価の仕方で見解は異なるが、一方向的な知識の教授から脱却し生徒主体の学びへと変わることを肯定的に受け止める見解が比較的多くみられた。

3-2. 「公共」で重視する内容をどのように捉えているか

「公共」の内容（「A公共の扉」「B自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち」「C持続可能な社会づくりの主体となる私たち」）について、調査時の質問紙で「『公共』を担当することになった場合、重視したい項目は何ですか。順位付けをしてください。また、年間の時間配分につきまして、どの程度配分したいと考えていますか。割合を記入してください」と尋ねた。結果は、図2・図3の通りである。

図2は、一番目と二番目に重視する内容を組み合わせたものである（A 教諭と N 教諭は、同一順位で重視する内容を二つ記載したものがあつた）。一番目に重

視する内容については、Bをあげた教師は9名、Aをあげた教員は6名であるのに対し、Cをあげた教師は2名であつた。一方、二番目に重視する内容については、Cをあげた教員は8名であるのに対し、AもしくはBをあげた教員はそれぞれ5名であつた。

| | | 二番目に重視する内容 | | |
|----------|------|------------|--------------|-----------------|
| | | 内容 A | 内容 B | 内容 C |
| 一番重視する内容 | 内容 A | | I、K、(N) 0 | J、L、(N) |
| | 内容 B | C、H、P G | | (A)、D、 E、F、M |
| | 内容 C | B | (A) | |

図2 各教師の重視する内容

各教師がそれぞれの内容に対して考えた時間配分は、図3の通りである（F 教諭は未回答）。

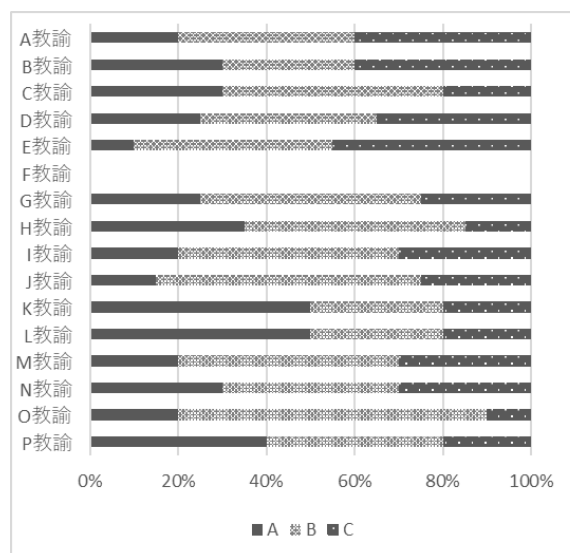


図3 各内容に配分する時間数の割合

図3の通り、教師間で時間配分のイメージは大きく異なっていた。L 教諭と K 教諭は内容 A に、C 教諭、G 教諭、H 教諭、I 教諭、J 教諭、M 教諭、O 教諭の 7 名は内容 B に、それぞれ 50%以上の時間を配分すると回答していた。15 名の平均は、A 28%、B 45%、C 27%であった。

以上のように、時間配分について教師間で異なる見解がみられた背景には、各教師の重視する内容が異なる

ること以外にも、教科書が発行される以前の段階であるということも起因し、各教師の想定する授業像や「公共」の全体像に相違がみられたためであると考えられる。

3-3. 「公共」の内容で気になっていることは何か

「公共」を実践していく上で、教師の抱いている不安や懸念は、二つの側面から捉えることができる。一方は、学習指導要領の文言からうかがえる「公共」の内容に内在する問題点であり、他方は、「公共」の授業を実施する際に制約となる、外在的な環境面での問題点である。

前者については、質問項目「③学習指導要領「公共」の内容・文言で気になっている点は何か」の回答からうかがうことができる。表3は、この質問項目に対する回答結果を要約して示したものである。学習指導要領の内容・文言で気になっている点については、肯定的な意味で挙げられているものもあるが、不安や懸念を表明して取り上げているものもある。

気になる語句として、科目名でもある「公共」をあげる事例が複数みられた。D教諭の「「公共的な空間」という考え方が、日本人になくなりつつあるのかなと思いました。例えば、公共の場での若い人の乱れであったり、SNSの問題もそうだと思います。SNSでいろいろな人のトラブルもあると思うのですが、なくなりつつあるからこそ入れているのかな、と思いました。個人的な考えですけど、あえて「公共的な空間」とは何か、ということを考えなければならない科目なのかな」という語りのように、「公共」という言葉の意義や可能性に言及する教師もいた。一方、「「地理総合」「歴史総合」は、総合が付いているのに、何で「公共」は「公共総合」って付かないんでしょう。「公民総合」の方が、もっと分かりやすい。」(M教諭)といった語りや、「「公共」って何やんのってちょっと思いましたけど、科目名も。」(G教諭)という語りのように、内実がつかみにくいという点で批判する見解もみられた。

課題の設定について、懸念を表明する語りもみられた。例えば、B教諭は、「課題を設定して解決して、大人になったときにそれが生かせるのかな、とかってところが気になりますけど。その課題自体が今の高校生の自分にとっての課題なのか、世の中の一般的っていうか大人とか他の立場の人たちにとってのも課題なのか、っていうところも意識しないといけないのかな」と語り、N教諭は、「(大項目Bの解説で示されている内容は)おおよそ「具体的な問い」とは言えず、仮に自分が生徒だったとしても、教科書の該当部分を抜き出して答える以上のことはできないと思います。これでは結局、教師主導で、決められた正解にたどりつかせる従来型の授業と何ら変わらないのではな

いかと危惧しています。」と論じていた。これらの見解のように、課題設定の内実について疑問や懸念を表明する語りがみられた。また、教えにくい内容として「領土問題」をあげる事例も複数みられた。

また、大項目間のバランスについて、O教諭は、「解説とか、指導要領の本体読むと、Aが分量的には多いので、扉は重すぎて開かないとかって言われるわけですけど、でも実際に多分起こるのはAをほとんどすっ飛ばして、Bだけやればいんだっていうふうになっていく。その結果として起こるのは、倫理的分野の軽視だと思います。だから、実質もう公民の中で学ぶべき分野っていうのが、あんまりバランスよく学ばれない可能性が非常にあると思っていて、それはやはり懸念しています。」と述べていた。

そもそもの前提となる学習指導要領に対して、「今回の学習指導要領は分厚いのでなかなか読み込めません」(E教諭)という語りもみられた。

3-4. 「公共」を実施する上で懸念することは何か

「公共」の授業を実施する際に制約となる、外在的な環境面での問題点については、質問項目「⑩「公共」で実際に懸念していることは何か」の回答からうかがうことができる。表4は、この質問項目に対する回答結果を要約して示したものである。

「公共」を実践する上での制約として、時間数の問題が言及されていた。例えば、C教諭は、「ほんとに全部それを教えるというか考えて教えてあげたいし、考えてほしいなっていう内容が、すごくいい意味でんこ盛りなんですよ。(中略)主体的にもっと考えさせようっていうのがあって、それも取り入れていくってなると、何かほんと時間が足りないなっていうふうに思います。」と述べていた。同様に、D教諭も「必要な知識を2単位の中で、教えきれんのかなと思います。体験的だけになっても、結局、知らないといけないこともあると思うので、その知識が薄くならないかというのを心配しています。」と論じていた。

また、大学入試との関係も懸念する点として複数の教師が挙げていた。特に、O教諭は、受験の在り方が教科書や、教科内の科目間の関係にまで影響を与えることを懸念していた。具体的には、「多分、「公共」は、もう受験科目化する。つまり「現代社会」みたいに、めちゃくちゃ受験知識をすし詰めにした分厚い教科書が多分、できちゃうだろうと思います。」ということと、「「倫理」と「政経」は開講しないけど、受験で使う子がいるんだから、いるかもしれないから、そのために一応「公共」で、「倫理」と「政経」の対策もしちゃおうって考え始める。そうすると、文系の生徒も、理系の生徒のニーズ、両方とっても、結局「公共」は受験科目化して、知識のすし詰めをやっていくっていう、「現代社会」と同じことが起こる。そ

表3 学習指導要領「公共」の内容・文言で気になっている点は何か

| 調査対象者 | インタビュー調査での該当内容の語りの概要 |
|----------------------|--|
| A 教諭 歴史 13年 | 道徳教育が強調されていることに、大きな関心を持ち、実際に授業をする時の課題を考察している。 |
| B 教諭 教育 8年 | 見方・考え方や概念枠組みの捉え方が生徒によって異なって構わないか、誰にとっての自ら課題を設定するのかが気になっている。 |
| C 教諭 経済 5年 | 「公共の扉」の倫理的な内容が増えたことを指摘している。量的に増えている中で、質的に幸福や正義、公正が倫理的、道徳的な側面から説明され、大項目Cにつながっていると考えている。社会的な見方・考え方や公共的な空間が気になっている。 |
| D 教諭 商学 11年 | 「公共」という科目の目標が、「社会参画」という言葉の内容になっていくのだと考える。また、プライベート以外のすべての場で、他者とのかかわり、他組織とのかかわりなどの生活すべてを「公共的な空間」と呼ぶ。これは最近なくなりつつあるので、入れてあるのだろうと考えている。 |
| E 教諭 文学 11年 | 今回の学習指導要領は分厚いので、なかなか読み込めない。そのため、気になる部分というのは、これから出てくると思っている。 |
| F 教諭 経営 15年 | (学習指導要領を見ていないので)よくわからない。 |
| G 教諭 商学 5年 | 「公共」という科目の持つ概念や、ねらいがよくわからない。選挙権に限ってみると、選挙権をもって時間のたった自分も人任せにして(消極的になって)いるところもある。そのため生徒にどのように伝えればよいか戸惑っているのが現実としてある。 |
| H 教諭 経済 11年 | 思考力、判断力、表現力を問うことを目指すための具体的な問いや主題の設定を、具体的にどのようにおこなっていくのかが、文言から見えてこない。 |
| I 教諭 経済・経営 29年 | 「空間を作る私たち」の「空間」とは何を意味しているのか。欧米的な個人主義の上の「公共空間」と、日本のこれまでの「公共」の捉え方が異なっており、「公共空間」という発想自体が新しいと思われる。 |
| J 教諭 教育 7年 | 「公共」というタイトル自体の狙いを掘り下げたい。内容としては領土問題についてどのように取り扱っていくのか。 |
| K 教諭 経済 3年 | (該当発言なし) |
| L 教諭 法文 1年 | (該当発言なし) |
| M 教諭 法学 35年 | 科目名は「地理総合」「歴史総合」と同じく「公民総合」の方がふさわしい。内容としては、原因に言及していない財政赤字や、問題は存在していないとする領土問題の記述。また、「深い学び」を如何に検証するのかも分からない。 |
| N 教諭 法学 15年 | 「公共」という言葉は、価値を一つの方向に向けようとする感じがする。思考実験や「模擬〇〇」などは、課題の本質から遠ざけているような印象がある。大項目Bも「具体的な主題」が細かく例示され、教師主導の従来型の授業と変わらなくなることを危惧。「展開例」のように大項目Cができる教室がどのくらいあるのかも疑問。 |
| O 教諭 現代思想 11年 | 大項目Bは13の事柄や課題が示されているため、オムニバスのに並べられていて深まらない可能性があり、大項目Cはやらずにおわり、大項目Aは分量的に多いので扉が重すぎて開かずにおわってしまうことを懸念している。 |
| P 教諭 教育 6年 | よい意味で気になる内容として、大項目Bに「各人の意見や利害を公平・公正に調整し、個人や社会の紛争を調停、解決すること」が、また、大項目Aに帰結主義、非帰結主義に関する内容が盛り込まれたことがある。 |

(筆者作成)

表4 「公共」で実際に懸念していることは何か

| 調査対象者 | インタビュー調査での該当内容の語りの概要 |
|----------------------|--|
| A 教諭 歴史 13年 | 大学受験との兼ね合いに不安を感じている。調べたり考えたりする学習活動によって、授業がパターン化して面白くならないように、工夫する必要があると考えている。 |
| B 教諭 教育 8年 | 教科書や年間指導計画、小項目や具体的な事象の選択の範囲が気になっている。他の先生方がどの程度「現代社会」から「公共」に変えていくのかという懸念がある。 |
| C 教諭 経済 5年 | 「公共」では一つひとつが大切な内容だと考えるが、一つひとつの内容も濃くて量も多いため、時間が足りるかということに不安を感じている。 |
| D 教諭 商学 11年 | 複数教員で授業を担当する場合に、授業構成や方法が教師によって大きく変わってしまう恐れがある。体験的学習の効果的な生徒への浸透についての研究の必要性を感じる。2単位という制約の中で、体験的な学習を盛り込むと、必要な知識を教授できるか不安である。 |
| E 教諭 文学 11年 | 複数教員で担当する場合に、生徒の提出課題や能力などの評価を揃えることが難しいだろう、という評価に関する懸念です。二つ目は、入試科目になるかと、入試科目になった場合はどのような問題になるか、という入試に関する懸念です。もう一つは、「公共」を担当する教員が固定化したり、意図せずに担当する教員が現れることの懸念です。 |
| F 教諭 経営 15年 | (該当発言なし) |
| G 教諭 商学 5年 | 今回だけではなく、社会系科目において内容的なものを大きく変えられて、その後に再び大きな変更があると戸惑うことが出てくると考えている。 |
| H 教諭 経済 11年 | 先生方が「公共」の授業とはどのようなものか、理解しているのかどうか。また週2時間の2単位でおこなうには限界があり単位増も難しいであろう。また、主権者教育など多様なキャリア教育・特別活動など公民科の教員に責任がかかってくる。受験対応として「現代社会」と同じものをおこなう教員も出てくるのではないかと懸念している。 |
| I 教諭 経済・経営 29年 | 授業単位数が週2時間という科目では、本来の目的とする力を養うことは難しいのではないかと懸念している。ロングホームルームや総合的な学習の時間などと連携していくことが必要。 |
| J 教諭 教育 7年 | 「現代社会」との差別化ができるか。センター試験での取り扱いはどうなるのか。それによって週あたりの時間数も変わっているのか。 |
| K 教諭 経済 3年 | 新しい科目となり、先輩の実践から学ぶことが難しくなる。熟練、熟達教師たちも何をいかに実践してゆけばよいかという問題意識を抱き、同じような理解状況、問題意識から、実践化をしなければならない。 |
| L 教諭 法文 1年 | (該当発言なし) |
| M 教諭 法学 35年 | 学習指導要領は学習方法について書き過ぎている（自分で試行錯誤をしながら、生徒の状況・反応をよく見ながら学ぶべき）。「公共」を誰が担当するのか（大学での専門との接続）という点と、入試の動向に応じた「倫理」「政治・経済」の存続のあり方も懸念している。 |
| N 教諭 法学 15年 | 多くの内容を含む課題を設定できるのか懸念している。従来のように教師主導になることを懸念している。学校によっては公民の担当者は限られており、外部との連携などは1人ではできないことなので難しい。キャリア教育の中核的機能を担うように求められるのではないかと懸念している。 |
| O 教諭 現代思想 11年 | 大項目Bの内容が多いため、バランスよく学ばれない可能性がある。大学受験との関係で「公共」が受験科目化したり、「倫理」「政治・経済」が学ばれなくなることを懸念している。価値の押し付けや、道德教育との関係によって混乱が生じることも懸念している。 |
| P 教諭 教育 6年 | 懸念していることはなく、取りあえずやってみることが大事だと考えている。 |

(筆者作成)

の結果、何もなんか楽しくなくて、ここ受験で出るぞっていうだけで、引っ張っていく授業に多分、なってくる。」という問題点を指摘していた。

学校内での教員間の関係も懸念点があげられている。例えばE教諭は、「「公共」をやりたくないという先生が学校内に出てきた場合に、「公共」の授業を一部の先生に振られるというのも、心配しています。結構あると思います。(中略)不本意に「公共」を担当する人が現れるだろうと思うので、これは少し不安です。」と述べていた。また、D教諭は、「今までの「現代社会」と同じように、知識ベースにウェイトを大きく占める教員と、実際に社会参画であったりとかを考えて体験的授業を重視する教員の温度差が出るのではないか」という点を懸念していた。こうした教師間の温度差が考えられる一方で、N教諭は、「今回、外部との連携とか、とても1人じゃできないようなことを入れてますよね」と語り、他の教師と協力しなければならない状況について指摘していた。

また、科目との関係から校務分掌を懸念する声もあがっていた。H教諭は、「「公共」っていうか、やっぱり私たち公民科の教員が、いろんなことをさせられるというのがすごく心配です。キャリア教育とつなげて特別活動との関連持たせるとか、あと、道徳教育推進教師なるものが来年からできてきますけど、それもやっぱり「公共」と「倫理」と関連付けてとかいうことが言われているので。」と、校務分掌に関連する懸念を端的に語っていた。

以上のように、時間数や受験、担当教員に関する問題が懸念する点として挙げられていた。

3-5. 「公共」を実践する上でどのような力量が必要になると捉えているか

「公共」を実践する上で求められる力量や研修については、質問項目「⑧「公共」を教える上で教師に求められる力量は何だと思うか。」「⑨「公共」の授業を充実させるためにどのような研修が必要だと思うか。」の回答からうかがうことができる。

知識を一方向的に詰め込むような授業の転換が求められるなか、ファシリテーターとしての教師の役割や、問いを立てる力に言及する事例が複数みられた。例えば、H教諭は、「生徒の知識、理解っていうのを担保、確保させていくっていうふうな力と、あとは、適切な問いを設定して、生徒がその課題にちゃんと取り組めるかっていう、2つの点なのかなと思います。あとは、やっぱりどうしてもこういった授業っていうのは、ほんとに投げっ放しで授業なんてのは実現しないので、どう、うまくファシリテーションしてくのかっていうところも、また大事なかもしれないかなと。」と述べていた。ファシリテーターとしての側面については、D教諭は、求められる研修について、「体験的な授業、

模擬投票、模擬裁判も含めて、ディベート、ディスカッションの効果的な授業の進め方は、「公共」の内容に特化した内容の研修が必要だと思います。」と言及していた。B教諭、J教諭も、インタビューの中で、「ファシリテーター」という言葉を出しながら、その必要性を論じていた。

問いを立てる力については、B教諭は、「主体的に生徒が学習する、っていうことを考えるんだったら、何かその考えさせる発問というか、そういう仕向け方みたいなものが重要な」と論じていた。また、O教諭は、「今度からは、やはり教材を見つけて、そこから問いを作らないといけないので、新聞記事でもいいし、ネットの記事でもいいですけど、そういう何かしら、普段、自分が目にしていて、自分が見る範囲を広くもって、そこから授業で使える面白い問いが出てくる問題を集めておく必要があるし、そもそもそれを見つけれないといけませんよね、と思います。」と述べ、問いを立てるためにも、教材になるネタをストックする力が重要になると論じていた。

また、研修については、専門家と関わる機会を重視する声もみられた。E教諭は、「企業の人に、経済界は今こんな感じですよ、というようなことをしゃべってもらい、話を聞くというのはいいかもしれないですね。そこにヒントがごろごろ転がってると思います。どこかの中小企業主の話の聞いたら、面白いと思います。」と論じていた。実社会や専門家とのつながりが重要であることは、A教諭やI教諭も言及していた。

N教諭は、「アイデンティティー・クライシスじゃないですけど、「公共」は内容ベースではないから、自分みたいに教育学を大学でやってなくて、法律だったので、内容しかやってないわけです。そういう人間にとっては、内容で優位には立てないわけなので、それは政治学でも経済学でもそうですけど、もうそれをどう教えるかというよりも、生徒がそれをどう学んだかですよ。そこを見なきゃいけない」と論じていた。教科内容の知識だけではなく、資質・能力の育成が重視されるなかで、教師の専門性の基盤も、学問的な知見だけではなく、コーディネートする力や、教師以外の専門家とつながる力が重視されてきている。

4. 結論—実りのある「公共」の授業実践を築き上げていくために

本研究では、設置直後に新科目「公共」がどのように捉えられているのかを、16名の教師へのインタビュー調査の結果から明らかにした。

新科目「公共」について、今回の調査では、多くの教師が「現代社会」からの変化を肯定的に受け止めており、知識を教授するだけの講義一辺倒の授業から転換していく可能性を感じていた。重視する大項目の内容と時間配分のイメージについては、教師間で相違が

みられた。「公共」に内在する問題として、科目名や「公共的な空間」をはじめ、「公共」の捉え方に違和感をもつ教師や、問いや主題の設定を行うのが難しいと感じている教師がいることが明らかになった。また、授業を実施していく上で、懸念される環境面での問題として、受験や教科書との関係や、教員配置や担当教員間の連携の問題を挙げており、これらの状況によっては、従来と変わらない知識偏重の授業に陥ってしまうことを危惧していた。「公共」を担当するに当たっては、ファシリテーターとしての役割や問いを立てる力、学外の社会とつながる力などを重視する教師が複数おり、学問をベースにした教師像からの転換の必要性を感じている教師がいることも明らかになった。

以上のように、本研究では、インタビュー調査を通して、高等学校学習指導要領が告示された当初に、公民科を担当してきた教師が新科目「公共」を如何に捉えているのかを分析し、「公共」に対して教師の抱く期待と不安、さらには、どのような力量を重視しているのかということも明らかにした。

これまでの日本の公民教育に関する研究では、授業の開発が重視され、提案性の高い授業が学会誌等にも掲載されてきた。その一方で、授業が成立する前提となる環境面の条件については、あまり研究がなされてこなかった。そのため、本稿で明らかにしたように、教科という制度そのものに教師がどのように対峙しているのかということや、本稿3-4で明らかにしたような授業を行う際の環境面での制約を明らかにすることは、公民教育の置かれている実態を明らかにする上でも重要な意義を持つと考えられる。

今回の調査では、質問項目⑩「「公共」に関して教育委員会、学校、学会に期待することは何か」ということも尋ねた。学会に対しては、複数の教師が、失敗例も含めて事例を提示していくことや、論争問題を扱いやすくするために政治的中立性に関する基準を示すことを期待していた。今後の学術研究の方向性として、公民教育の豊かな実践を生み出す環境を整備していくためにも、失敗例を分析する研究や、政治的中立性に関する基準を示す研究が求められるだろう。

本研究では、カリキュラムのゲートキーパーである教師の視点から高等学校学習指導要領が告示された当初の「公共」の可能性と課題を明らかにした。今後は、教師の語っていた「公共」に対する期待が如何に実現するのか、あるいは、不安や懸念として捉えられていた諸課題が如何に解決するのかを、「公共」が実施の段階に移行した後も継続して調査する必要がある。

注記

- 1 この研究は、日本学術振興会科学研究費助成事業基盤研究(B)「新科目「公共」を核とした公民教育を小中高等学校で効果的に推進するための調査研

究」、課題番号：17H02711、研究代表者：谷田部玲生、2017～2019年度)の一環として、2017年度から調査部門(グループリーダー・桑原、副リーダー・磯山)の執筆者10名で研究を進めてきた。科研研究全体の概要については、研究成果報告書『新科目「公共」を核とした公民教育を小中高等学校で効果的に推進するための調査研究』(2020年3月)を参照されたい。

本研究では、村井が4名、磯山、田中が各3名、北風、品川、胤森が各2名の教師へインタビューを実施した。本稿の執筆にあたっては、まず村井が草稿を作成し、全員で検討して執筆を進めた。

謝辞

インタビュー調査にご協力くださった16名の教師の皆様へ深く御礼申し上げます。また、日本公民教育学会の公開研究会の場を通して、多くの皆様からご意見を頂きましたことにも深く御礼申し上げます。

引用文献一覧

- アイヴァー・F.グッドソン、藤井泰・山田浩之編訳、2001、『教師のライフヒストリー』晃洋書房。
- 五十嵐誓、2011、『社会科教師の職能発達に関する研究』学事出版。
- 岩崎圭祐、2017、論争問題学習における教師の個人的見解表明に関する研究、『公民教育研究』第24号、pp.1-14。
- 岡島春恵、2018、中学校社会科教師の教科観の形成に関する事例研究、『社会科研究』88号、pp.13-24。
- 久保田貢、2007、「机化」する子どもたちを起こす社会科教育の特質と教師の発達についての研究、『社会科教育研究』102号、pp.25-35。
- スティーブ・J・ソーントン、渡部竜也・山田秀和・田中伸・堀田諭訳、2012、『教師のゲートキーピング』春風社。
- 胤森裕暢・田中泉、2017、入職期における中学校社会科教師の職能発達に関する研究、『広島経済大学研究論集』第40巻第2号、pp.43-51。
- 東京都高等学校公民科「倫理」「現代社会」研究会、2018、『新科目「公共」「公共の扉」をひらく授業事例集』清水書院。
- 橋本康弘編、2018、『「公共」の授業を創る』明治図書。
- 村井大介、2013、公民科教師の教科観の特徴とその形成要因、『公民教育研究』第20号、pp.49-66。
- 村井大介、2014、カリキュラム史上の出来事を教師は如何に捉えているか、『教育社会学研究』第95集、pp.67-87。
- 文部科学省、2019、『高等学校学習指導要領(平成30年告示)解説 公民編』東京書籍。